

○東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例

平成27年12月25日 東京都板橋区条例第56号

改正

平成28年3月22日 東京都板橋区条例第1号

平成30年6月29日 東京都板橋区条例第22号

東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例

目次

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 個人番号（第4条—第7条）

第3章 特定個人情報等の収集等及び提供の制限（第8条・第9条）

第4章 特定個人情報等の管理、利用等（第10条—第17条）

第5章 保有特定個人情報等の開示及び訂正等の請求（第18条—第26条）

第6章 救済の手続（第27条・第28条）

第7章 事業者に対する指導及び勧告等（第29条）

第8章 雑則（第30条—第34条）

第9章 罰則（第35条—第38条）

付則

第1章 総則

（目的）

**第1条** この条例は、板橋区（以下「区」という。）が個人番号及び特定個人情報等（以下「個人番号等」という。）を取り扱う場合の基本原則並びに個人番号等の収集、利用、管理、提供等及び自己特定個人情報等の開示等の請求に関し必要な事項を定めることにより、区民等の基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図るとともに、個人番号等の取扱いが安全かつ適正に行われるよう東京都板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）の特例を定めることを目的とする。

（定義）

**第2条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 個人番号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- （2） 本人 法第2条第6項に規定する本人をいう。

- (3) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (4) 個人番号利用事務 実施機関が、法第9条第1項又は第2項の規定によりその保有する特定個人情報等ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。
- (5) 個人番号関係事務 法第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。
- (6) 個人番号利用事務実施者 個人番号利用事務を処理する者及び個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- (7) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。
- (8) 情報提供等記録 法第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された特定個人情報（法第26条において準用する場合を含む。）をいう。
- (9) 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもので、文書、図画、写真、フィルム、磁気ディスク、磁気テープその他これらに類する媒体に記録されたものをいう。
- (10) 特定個人情報等 特定個人情報及び死亡した区民等の個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であつて、住民票コード以外のものを含む。以下第18条第2項において同じ。）をその内容に含む個人情報をいう。
- (11) 保有特定個人情報等 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報等であつて、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているもの（東京都板橋区情報公開条例（平成12年板橋区条例第1号）第2条第2号に規定する公文書に記録されているものに限る。）をいう。
- (12) 特定個人情報等ファイル 保有特定個人情報等を含む情報の集合物であつて、一定の事務の目的を達成するために特定の特定個人情報等を容易に検索することができるように体系的に構成したものをいう。
- (13) 特定個人情報等電子ファイル 前号の特定個人情報等ファイルのうち、電子計算組織を用いて検索できるように体系的に構成したものをいう。
- (14) 実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び議会をいう。
- (15) 電子計算組織 与えられた処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子計算機器の組織をいう。

- (16) 区民等 実施機関により特定個人情報情報が保有されている区民及び区民以外の者をいう。
- (17) 事業者 区内に事業所若しくは事務所を有する法人（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下この号において同じ。））、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下この号において同じ。）を除く。）その他の団体又は個人及び区内において事業を営む法人（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）その他の団体又は個人をいう。
- (18) 指定管理者 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、区が指定する法人その他の団体をいう。
- (19) 審議会 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例（平成8年板橋区条例第26号）第1条に基づき設置された審議会をいう。

一部改正〔平成28年条例56号〕

（実施機関等の責務）

- 第3条** 実施機関は、個人番号等の適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、区の特性に応じた施策を実施するものとする。
- 2 実施機関は、個人番号等の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 実施機関は、個人番号等の取扱いにあたっては、区民等の基本的人権を尊重するとともに、個人番号等の保護を図るため必要な措置を講じなければならない。
- 4 実施機関の職員は、職務上知り得た個人番号等をみだりに他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 5 東京都板橋区個人情報保護条例第4条から第6条までの規定は、事業者、区民又は区が出資する法人等で区長が指定するものが個人番号等を取り扱う場合について準用する。この場合において、これらの規定中「個人情報」とあるのは、「個人番号等」と読み替えるものとする。

## 第2章 個人番号

（個人番号の利用範囲）

- 第4条** 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる実施機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる実施機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び区長又は教育委員会が行う法別表第2の第2欄に掲げる事務とする。

- 2 別表第2の左欄に掲げる実施機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報等であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報等の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 3 実施機関は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報（第2条第10号に規定する特定個人情報等をいう。以下この条、第8条第1項、第9条第1項及び第2項、第11条第2項並びに別表第2の10の項において同じ。）であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 4 第2項の規定による特定個人情報等の利用又は前項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報等又は当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

一部改正〔平成29年条例1号〕

（委託に係る措置）

**第5条** 実施機関は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。）を区の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴くとともに、その委託契約において、特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない。

- 2 前項の規定により個人番号利用事務等を受託した者は、実施機関の許諾を受けた場合に限り、再委託することができる。
- 3 前項の規定により再委託を受けた者は、個人番号利用事務等を受託した者とみなして、法第10条第2項の規定のほか第7条の規定を適用する。

（指定管理者に係る措置）

**第6条** 実施機関は、指定管理者が行う公の施設（地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理業務において、個人番号利用事務等の処理を行わせようとするときは、特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない。

（受託者等の責務）

**第7条** 実施機関から個人番号利用事務等を受託した者及び公の施設の管理業務において個人番号利用事務等の処理を行う指定管理者は、特定個人情報等の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の

事故を防止するため、必要な措置を講じなければならない。

- 2 前項の受託業務若しくは管理業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た特定個人情報等をみだりに他に漏らしてはならない。

### 第3章 特定個人情報等の収集等及び提供の制限

(収集等の制限)

**第8条** 実施機関は、法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を収集し、又は保管してはならない。

- 2 実施機関は、特定個人情報等を収集するときは、特定個人情報等を取り扱う事務の目的を明確にし、その事務の目的の達成に必要な最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段によって収集しなければならない。

(提供の制限)

**第9条** 実施機関は、法第19条各号のいずれかに該当する場合又は次項に該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。

- 2 法第19条第10号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる実施機関が、同表の第3欄に掲げる実施機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報等の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる実施機関が当該特定個人情報等を提供するときとする。
- 3 前項の規定による特定個人情報等の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報等と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

一部改正〔平成28年条例56号〕

### 第4章 特定個人情報等の管理、利用等

(適正管理の原則)

**第10条** 実施機関は、特定個人情報等の適正な管理及び安全の保護を図るため、次の各号に掲げる事項について、必要な措置を講じなければならない。

- (1) 特定個人情報等を正確かつ最新なものとすること。
- (2) 特定個人情報等の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止すること。
- 2 実施機関は、特定個人情報等の保有が必要でなくなったときは、これを速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(事務の登録)

**第11条** 実施機関は、特定個人情報等を取り扱う事務については、次の各号に掲げる事項を帳簿に登録しなければならない。

- (1) 事務の名称
- (2) 事務の目的
- (3) 対象となる個人の範囲
- (4) 記録する特定個人情報等の項目
- (5) 特定個人情報等ファイルの名称
- (6) 特定個人情報等保護管理責任者
- (7) 前各号に掲げるもののほか、板橋区規則（以下「区規則」という。）で定める事項

2 実施機関は、法第19条第12号から第16号までのいずれかに該当して特定個人情報を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、個人番号利用事務等进行处理するために必要な範囲を超えて特定個人情報等ファイルを作成してはならない。

3 実施機関は、第1項の規定により登録した事務を廃止し、又は変更したときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければならない。

4 実施機関は、第1項及び前項の規定により登録し、又は修正したときは、その旨を審議会に報告しなければならない。

5 実施機関は、第1項に定める帳簿を一般の閲覧に供しなければならない。

一部改正〔平成28年条例56号・30年22号〕

（特定個人情報等保護管理責任者の設置）

**第12条** 実施機関は、特定個人情報等の適正な管理及び安全の保護を図るため、特定個人情報等保護管理責任者を置かなければならない。

（適正利用の原則）

**第13条** 実施機関は、収集した特定個人情報等を法第9条各項の規定に則して適正に利用しなければならない。

（情報提供等記録を除く特定個人情報等の目的外利用）

**第14条** 実施機関は、前条の規定による利用の目的以外の目的のために、保有特定個人情報等（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）を利用してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、利用の目的以外の目的のために保有特定個人情報等を利用することができる。ただし、保有特定個人情報等を

利用の目的以外の目的のために利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一部改正〔平成28年条例1号〕

(情報提供等記録の目的外利用)

**第15条** 実施機関は、第13条の規定による利用の目的以外の目的のために、情報提供等記録を利用してはならない。

(電子計算組織への記録)

**第16条** 実施機関は、特定個人情報等を電子計算組織に記録しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴かなければならない。

(電子計算組織の結合の制限)

**第17条** 実施機関は、特定個人情報等処理するため、区の電子計算組織と区以外のものの電子計算組織とを通信回線その他の方法により結合してはならない。ただし、法律若しくはこれに基づく命令若しくは条例若しくは規則（以下「法令等」という。）に定めがあるとき又はあらかじめ審議会の意見を聴いて公益若しくは区民福祉の向上のために特に必要な場合で、区民等の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認めるときは、この限りでない。

2 実施機関は、前項ただし書の規定により電子計算組織を結合するときは、提供し、又は提供を受ける特定個人情報等の項目を明らかにして、当該項目以外の特定個人情報等を利用できないよう、必要な措置を講じなければならない。

## **第5章 保有特定個人情報等の開示及び訂正等の請求**

(開示の請求)

**第18条** 区民等は、実施機関に対し、その保有する自己に関する特定個人情報（以下「自己特定個人情報」という。）の開示を請求することができる。

2 死亡した区民等の遺族で区規則で定める者（以下「遺族」という。）は、実施機関に対し、その保有する当該死亡した区民等の個人番号をその内容に含む個人情報（以下「死者特定個人情報」という。）の開示を請求することができる。

3 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」という。）は、実施機関に対し、本人に代わって第1項又は前項の開示の請求をすることができる。

4 前3項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当する自己特定個人情報又は死者特定個人情報（以下「自己特定個人情報等」という。）については、開示しないことができる。

- (1) 法令等に定めがあるもの
- (2) 個人の評価、診断、判定、指導、相談、推薦及び選考等（以下「評価等」という。）に関するもので、開示することにより、本人の利益を損ない、又は当該評価等に係る実施機関の適正な業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあると認められるもの
- (3) 取締り、調査、交渉、照会及び争訟等に関するもので、開示することにより、実施機関の適正な業務の遂行を妨げるおそれがあると認められるもの
- (4) 開示することにより、第三者の権利利益を侵害するおそれがあると認められるもの
- (5) 遺族による開示請求であって、開示することにより当該死亡した区民等の利益に反すると認められるもの
- (6) 国又は他の地方公共団体等から提供された特定個人情報等であって、開示することにより、当該情報を提供したものの適正な業務の遂行に支障を生じるおそれがあると認められるもの
- (7) 代理人が本人に代わって又は本人のためにした開示請求に係る自己特定個人情報等であって、当該自己特定個人情報等を開示することが、本人の利益に反すると認められるもの

5 実施機関は、請求に係る自己特定個人情報等に開示しないことができる自己特定個人情報等とそれ以外の自己特定個人情報等とが記録されている場合において、これを容易に、かつ、開示の請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、開示しないことができる自己特定個人情報等に係る部分を除いて開示の請求に応じなければならない。

6 実施機関は、第4項の規定により開示しないこととした自己特定個人情報等であっても、期間の経過により当該自己特定個人情報等の開示を拒む理由がなくなった後に新たに開示の請求があったときは、当該請求に応じなければならない。

（自己特定個人情報等の存否に関する情報）

**第19条** 前条及び次条から第22条までの規定による請求（情報提供等記録にあっては前条及び次条の請求）に対し、当該請求に係る自己特定個人情報等が存在しているか否かを答えるだけで、非開示とすべき情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該自己特定個人情報等の存否を明らかにしないで、当該請求を拒否することができる。

（訂正の請求）

**第20条** 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、自己特定個人情報等の事実に関する部分に誤りがあると認めるときは、当該自己特定個人情報等の訂正を請求することができる。

（削除の請求）



**第21条** 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、自己特定個人情報等（情報提供等記録を除く。以下この条及び次条において同じ。）が第8条の規定に違反して収集されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の削除を請求することができる。

2 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、自己特定個人情報等が第16条の規定に違反して電子計算組織に記録されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の削除を請求することができる。

（提供等の中止の請求）

**第22条** 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、自己特定個人情報等が第9条第1項の規定に違反して提供されたと認めるとき、第11条第2項の規定に違反して作成された特定個人情報等ファイルに記録されているとき、又は第14条の規定に違反して利用されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の提供又は利用の中止（以下「提供等の中止」という。）を請求することができる。

（請求の方法）

**第23条** 第18条第1項から第3項までの規定による開示の請求、第20条の規定による訂正の請求、第21条の規定による削除の請求又は前条の規定による提供等の中止の請求をしようとする者は、実施機関に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。

- （1） 請求しようとする者の氏名及び住所
- （2） 請求に係る自己特定個人情報等を特定するために必要な事項
- （3） 請求の趣旨
- （4） 前3号に掲げるもののほか、区規則で定める事項

2 前項の規定により自己特定個人情報等の開示、訂正、削除又は提供等の中止（以下「開示等」という。）の請求をしようとする者は、実施機関に対し、当該請求に係る自己特定個人情報等の本人若しくは遺族又はこれらの者の代理人であることを証明するために必要な書類を提出し、又は提示しなければならない。

（請求に対する決定等）

**第24条** 実施機関は、前条の規定による請求があったときは、当該請求書を受理した日から起算して、開示の請求にあつては15日以内に、その他の請求にあつては20日以内に、当該請求の全部又は一部に応じるときはその旨の、当該請求に応じないとき、第19条の規定により請求を拒否するとき及び請求に係る自己特定個人情報等が存在しないときは応じない旨の決定をし、その旨を書面により速やかに当該請求を行った者（以下「開示等請求者」という。）に通知しなければならない。

ない。

- 2 実施機関は、前項の規定による決定（請求の全部に応じる場合を除く。）をしたときは、その理由を併せて開示等請求者に通知しなければならない。
- 3 実施機関は、やむを得ない理由により、第1項に規定する期間内に同項の決定をすることができないときは、同項の規定にかかわらず、当該請求書を受理した日から起算して60日を限度としてその期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、開示等請求者に対し当該延長の理由及び同項の決定をする期日を書面により速やかに通知しなければならない。

（決定後の手続）

**第25条** 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等の開示等の請求に応じる決定をしたときは、速やかに当該請求に応じなければならない。

- 2 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等の訂正、削除又は提供等の中止に応じる決定をしたときは、その旨を当該自己特定個人情報等の提供を受けている者に通知する等必要な措置を講じなければならない。
- 3 実施機関は、前条第1項の規定による訂正の請求に応じる旨の決定に基づき情報提供等記録の訂正をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び法第19条第7号に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は同条第8号に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者（当該訂正に係る法第23条第1項及び第2項（これらの規定を法第26条において準用する場合を含むに規定する記録に記録された者であって、当該実施機関以外のものに限る。）に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

一部改正〔平成29年条例1号・30年22号〕

（開示の方法）

**第26条** 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等を開示するときは、記録媒体の種類、性質及び状態に応じて閲覧、視聴又は写しの交付のいずれかの方法により行うものとする。

## 第6章 救済の手続

（苦情の申出）

**第27条** 区民等又は遺族は、実施機関に対し、特定個人情報等の取扱いについての苦情を申し出ることができる。

- 2 実施機関は、前項の規定による苦情の申出を受けたときは、速やかに調査し適切な措置を講じなければならない。

（審査請求）

**第28条** 開示等請求者は、実施機関の行った第24条第1項の処分又は自己特定個人情報等の開示等の請求に係る不作為について不服があるときは、区長に対して審査請求をすることができる。

2 区長は、前項の規定による審査請求があったときは、速やかに東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例（平成8年板橋区条例第27号）に基づく東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問し、その意見を尊重して当該審査請求に対して裁決をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、審査会に諮問しないことができる。

（1） 審査請求が明らかに不適法であることを理由として却下するとき。

（2） 審査請求に係る処分を取り消すとき。

3 第1項の規定による審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

一部改正〔平成28年条例1号〕

## **第7章 事業者に対する指導及び勧告等**

（事業者に対する指導、勧告と事実の公表）

**第29条** 区長は、事業者が特定個人情報等の保護を図るために適切な措置を講ずることができるよう、必要な指導及び助言を行うものとする。

2 区長は、事業者が特定個人情報等を不適正に取り扱っている疑いがあると認めるときは、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

3 区長は、事業者が特定個人情報等を著しく不適正に取り扱っていると認めるときは、審議会の意見を聴いて、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

4 区長は、事業者が第2項の規定による説明若しくは資料の提出を正当な理由なく拒んだとき、又は前項の規定による勧告に従わないときは、その事実を公表することができる。

5 区長は、前項の規定により事実を公表しようとするときは、あらかじめ当該事業者に弁明の機会を与えるとともに、審議会の意見を聴かなければならない。

## **第8章 雑則**

（費用負担）

**第30条** この条例の規定による自己特定個人情報等の開示等に要する費用は、無料とする。

2 第26条の規定による写しの作成及び送付に要する費用は、開示等請求者の負担とする。

（他の法令等との調整）

**第31条** この条例は、他の法令等（法附則第6条第3項に規定する情報提供等記録開示システムに係るものを除く。）の規定により、自己特定個人情報等の開示等の請求その他これらに類する請

求に係る手続が定められている場合については、適用しない。

(国等への要請)

**第32条** 区長は、特定個人情報等の保護を図るため必要があると認めるときは、国又は他の地方公共団体等に対し、適切な措置を講ずるよう要請するものとする。

(実施状況の公表)

**第33条** 区長は、毎年1回、この条例の実施状況を取りまとめ、公表するものとする。

(委任)

**第34条** この条例の施行に関し必要な事項は、区規則で定める。

## 第9章 罰則

**第35条** 実施機関の職員若しくは職員であつた者又は第7条第2項の受託業務若しくは管理業務に従事している者若しくは従事していた者（以下「職員等」という。）が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報等電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

**第36条** 職員等が、その業務に関して知り得た保有特定個人情報等を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

**第37条** 実施機関の職員が、その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する特定個人情報等が記録された文書、図画、写真、フィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

**第38条** 偽りその他不正な手段により、第24条第1項の規定による決定に基づく自己特定個人情報等の閲覧をし、視聴をし、又は写しの交付を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

## 付 則

(施行期日)

**第1条** この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第4条、第9条第2項及び第3項並びに第31条の規定 平成28年1月1日

(2) 第15条の規定 法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日

(実施のための準備)

**第2条** この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(東京都板橋区情報公開条例の一部改正)

**第3条** 東京都板橋区情報公開条例の一部を次のように改正する。

第6条第2号中「東京都板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）第2条第6号」を「東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）第2条第10号」に改める。

（東京都板橋区個人情報保護条例の一部改正）

**第4条** 東京都板橋区個人情報保護条例の一部を次のように改正する。

目次中「第8章の2 特定個人情報等の取扱い（第29条の2—第29条の26）」を削る。

第2条第2号を次のように改める。

（2） 区民等 実施機関により個人情報が保有されている区民及び区民以外の者をいう。

第2条第4号から第6号までを次のように改める。

（4） 事業者 区内に事業所若しくは事務所を有する法人（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下この号において同じ。））、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下この号において同じ。）を除く。）その他の団体又は個人及び区内において事業を営む法人（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）その他の団体又は個人をいう。

（5） 指定管理者 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、区が指定する法人その他の団体をいう。

（6） 電子計算組織 与えられた処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子計算機器の組織をいう。

第2条第7号中「。次号において同じ」を削り、同条第8号及び第9号を次のように改める。

（8） 個人情報電子ファイル 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算組織を用いて検索できるように体系的に構成したものをいう。

（9） 特定個人情報等 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）第2条第10号に規定する特定個人情報等をいう。

第2条第10号から第12号までを削る。

第8章の2を削る。

第30条第1項中「及び自己特定個人情報等」を削り、同条第2項中「及び第29条の23」を削る。

第31条に次の1項を加える。

3 実施機関における個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）及び特定個人情報等の取扱いに係る事項については、別に条例で定める。

第35条中「、第14条の2第2項」を「又は第14条の2第2項」に改め、「又は第29条の10第2項の受託業務若しくは管理業務に従事している者若しくは従事していた者」を削る。

第36条中「及び保有特定個人情報等」を削る。

第38条中「又は第29条の21第1項」及び「又は特定個人情報等」を削る。

（東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例の一部改正）

**第5条** 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例の一部を次のように改正する。

第1条中「及び東京都板橋区個人情報保護条例」を「並びに東京都板橋区個人情報保護条例」に改め、「個人情報保護条例」という。）の次に「並びに東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号。以下「番号条例」という。）」を加える。

第2条第1項第1号の次に次の1号を加える。

（1）の2 番号条例の規定により、実施機関（番号条例第2条第14号に規定する実施機関をいう。）が審議会の意見を聴くこととされた事項

第2条第1項第4号中「第2条第5号」を「第2条第6号及び番号条例第2条第15号」に改める。

（東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例の一部改正）

**第6条** 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例の一部を次のように改正する。

第1条中「及び第29条の25」を「並びに東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）第28条」に改める。

**付 則**（平成28年3月22日東京都板橋区条例第1号）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前にされた処分又はこの条例の施行前にされた請求に係る不作為に係る不服申立てについては、なお従前の例による。

**付 則**（平成28年6月30日東京都板橋区条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

**付 則**（平成28年12月22日東京都板橋区条例第56号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条第8号、第9条第2項、第11条第2項、別

表第2の21の項及び別表第3の改正規定は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日から施行する。

付 則（平成29年3月17日東京都板橋区条例第1号）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 第25条に1項を加える改正規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日

（2） 別表第1の1の項の次に1の2の項を加える改正規定 平成29年4月1日

2 前項各号に掲げる規定による改正後の東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の規定を施行するために必要な準備行為は、同項各号に掲げる規定の施行前においても行うことができる。

付 則（平成30年6月29日東京都板橋区条例第22号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表第1（第4条関係）

実施機関	事務
1 区長	法別表第1の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であって区規則で定めるもの
1の2 区長	後期高齢者医療における葬祭費の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
2 区長	東京都板橋区心身障害者福祉手当条例（昭和48年板橋区条例第30号。以下「区障害者福祉手当条例」という。）による心身障害者福祉手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
3 区長	心身障がい者の自家用自動車等の運行に必要な燃料費の助成に関する事務であって区規則で定めるもの
4 区長	心身障がい者の福祉タクシー等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
4の2 区長	障がい者（児）の日常生活用具費等の支給に関する事務であって区規則で定めるもの

4の3 区長	障がい者の地域活動支援センター機能強化事業等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
4の4 区長	障がい者（児）の移動等支援事業の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
4の5 区長	障がい者（児）の日中一時支援事業の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
5 区長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって区規則で定めるもの
6 区長	東京都板橋区児童育成手当条例（昭和46年板橋区条例第22号。以下「児童育成手当条例」という。）による児童育成手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
7 区長	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例（平成元年板橋区条例第38号。以下「ひとり親家庭等医療費助成条例」という。）による医療証の交付等に関する事務であって区規則で定めるもの
8 区長	東京都板橋区子どもの医療費の助成に関する条例（平成5年板橋区条例第26号。以下「子ども医療費助成条例」という。）による医療証の交付等に関する事務であって区規則で定めるもの
9 区長	東京都板橋区立高齢者住宅条例（平成9年板橋区条例第41号。以下「高齢者住宅条例」という。）による高齢者住宅の管理に関する事務であって区規則で定めるもの
10 区長	東京都板橋区立住宅条例（平成5年板橋区条例第6号。以下「区立住宅条例」という。）による区立住宅の管理に関する事務であって区規則で定めるもの

一部改正〔平成29年条例1号・30年22号〕

**別表第2（第4条関係）**

実施機関	事務	特定個人情報等
1 区長	法別表第1の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であつ	地方税関係情報、医療保険給付関係情報、生活保護関係情報（外国人に対する生活保護の措置に関する情報を含



	て区規則で定めるもの	む。以下同じ。)又は中国残留邦人等 支援給付等関係情報であって区規則で 定めるもの
2 区長	特別区における東京都の事務処理 の特例に関する条例(平成11年東京 都条例第106号。以下「事務処理特 例条例」という。)第2条の表61の 2の項に基づき、区が処理すること とされた精神通院医療費の助成に 関する事務であって区規則で定め るもの	地方税関係情報又は医療保険給付関係 情報であって区規則で定めるもの
3 区長	事務処理特例条例第2条の表61の 3の項に基づき、区が処理すること とされた難病の患者に対する医療 等に関する事務であって区規則で 定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は 医療保険給付関係情報であって区規則 で定めるもの
4 区長	事務処理特例条例第2条の表64の 項に基づき、区が処理することとさ れた結核患者の医療費の助成に関 する事務であって区規則で定める もの	地方税関係情報であって区規則で定め るもの
5 区長	事務処理特例条例第2条の表70の 項に基づき、区が処理することとさ れた難病患者等に係る医療費等の 助成に関する事務であって区規則 で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は 医療保険給付関係情報であって区規則 で定めるもの
6 区長	区障害者福祉手当条例による心身 障害者福祉手当の支給に関する事 務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介 護保険給付等関係情報、難病患者医療 関係情報、障がい者関係情報又は子ど

		もに係る区の手当関係情報であって区規則で定めるもの
7 区長	事務処理特例条例第2条の表28の項に基づき、区が処理することとされた東京都重度心身障害者手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、医療保険給付関係情報、介護保険給付等関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
8 区長	心身障がい者の自家用自動車等の運行に必要な燃料費の助成に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
9 区長	心身障がい者の福祉タクシー等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
9の2 区長	障がい者（児）の日常生活用具費等の支給に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
9の3 区長	障がい者の地域活動支援センター機能強化事業等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
9の4 区長	障がい者（児）の移動等支援事業の利用に関する事務であって区規則	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療

	で定めるもの	関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
9の5 区長	障がい者（児）の日中一時支援事業の利用に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
10 区長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって区規則で定めるもの	法別表第2の26の項の第4欄に掲げる特定個人情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
11 区長	児童育成手当条例による児童育成手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は特別児童扶養手当関係情報であって区規則で定めるもの
12 区長	ひとり親家庭等医療費助成条例による医療証の交付等に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、医療保険給付関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報又は子どもに係る区の医療費助成若しくは手当関係情報であって区規則で定めるもの
13 区長	子ども医療費助成条例による医療証の交付等に関する事務であって	住民票関係情報、医療保険給付関係情報又は生活保護関係情報であって区規則

	区規則で定めるもの	則で定めるもの
14 区長	高齢者住宅条例による高齢者住宅の管理に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
15 区長	区立住宅条例による区立住宅の管理に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
16 区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「法別表第1主務省令」という。）第16条に掲げる地方税の賦課徴収に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
17 区長	法別表第1主務省令第46条に掲げる高齢者の医療に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報又は生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
18 区長	法別表第1主務省令第40条第1号に掲げる母子保健に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
18の2 区長	法別表第1主務省令第24条第7号に掲げる保健事業に関する事務であって区規則で定めるもの	介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
19 区長	法別表第1の8の項又は94の項に掲げる児童福祉又は子ども・子育て支援に関する事務であって区規則	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報又は児童扶養手当関係情報であって区規則で定めるもの

	で定めるもの	
20 区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「法別表第2主務省令」という。）第13条に掲げる予防接種に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
21 区長	法別表第2主務省令第55条に掲げる障害者の自立支援に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報であって区規則で定めるもの
22 区長	法別表第2主務省令第32条及び第33条に掲げる老人福祉に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
22の2 区長	法別表第2主務省令第38条に掲げる特別障害者手当等に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
22の3 区長	法別表第2主務省令第19条に掲げる生活保護に関する事務であって区規則で定めるもの	介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
23 区長	法別表第2主務省令第31条に掲げる児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
24 区長	法別表第2主務省令第37条に掲げる特別児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報又は生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
25 区長	法別表第2主務省令第40条に掲げる児童手当に関する事務であって	医療保険給付関係情報であって区規則で定めるもの

	区規則で定めるもの	
26 区長	法別表第2主務省令第22条及び第28条に掲げる公営住宅及び改良住宅に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの

一部改正〔平成28年条例23号・56号・29年1号・30年22号〕

**別表第3（第9条関係）**

実施機関	事務	実施機関	特定個人情報等
1 教育委員会	法別表第1の94の項に掲げる子ども・子育て支援に関する事務であって区規則で定めるもの	区長	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報又は児童扶養手当関係情報であって区規則で定めるもの
2 区長	法別表第2主務省令第19条に掲げる生活保護に関する事務及び生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって区規則で定めるもの	教育委員会	法別表第2主務省令第19条第1号に掲げる学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による援助の実施に関する情報
3 教育委員会	法別表第2主務省令第24条に規定する学校保健安全法に関する事務	区長	住民票関係情報、地方税関係情報又は生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
4 区長	法別表第2主務省令第44条第1号に掲げる中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	教育委員会	法別表第2主務省令第44条第1号に掲げる学校保健安全法による援助の実施に関する情報

一部改正〔平成28年条例23号・56号〕